



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部担当部長 (氏名) 牟田 浩則

TEL 078-949-0800

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,509	8.9	222	26.5	173	45.7	314	70.6
2018年3月期	12,635	44.4	175		118		1,069	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	112.55		5.7	1.1	1.9
2018年3月期	382.62		21.9	0.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,174	5,619	37.0	2,010.36
2018年3月期	16,792	5,390	32.1	1,928.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,619百万円 2018年3月期 5,390百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	539	135	703	3,603
2018年3月期	2,068	2,049	561	3,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				30.00	30.00	83	7.8	1.7
2019年3月期				15.00	15.00	41	13.3	0.8
2020年3月期(予想)								

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	12.2	160	28.0	110	36.5	250	20.5	89.44

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,800,000 株	2018年3月期	2,800,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	4,770 株	2018年3月期	4,647 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,795,315 株	2018年3月期	2,795,449 株

(注)2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当会計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善継続を背景に、緩やかながら回復基調で推移しました。一方で、中国の経済成長率鈍化、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による景気の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界において、世界的な船腹過剰が解消されておらず、海運市況が依然低迷する中、世界における新造船受注量は前年に比べ増加したものの、国内造船所での受注量回復は遅れており、手持ち工事量確保のために低船価での受注を余儀なくされるなど厳しい状況が続いております。

このような状況下にあつて、当社は、NOx 3次規制対応技術である低圧SCR、低圧EGRの初受注を果たすとともに、独自のコンセプト「JUMP」(J-ENG, Unique Marine Power)を掲げ、NOx、SOx、CO<sub>2</sub>の排出規制すべてに適合した次世代船用エンジンUEC50LSJを開発、今後本格化する環境規制強化への対応を進める一方、ここ数年の新造船市場の落ち込みの影響で主力製品である船用内燃機関(主機関)販売が落ち込む中、他製品向けの取り込み工事等の新規事業拡大を図るなど、業績改善に取り組んでまいりました。

この結果として、当期の売上高は、主機関が販売台数の減少により48億6千7百万円と前年同期と比べ12億5千万円(△20.4%)の減収、修理・部品等は66億4千2百万円と前年同期と比べ1億2千4百万円(1.9%)の増収、全体としては115億9百万円と前年同期と比べ11億2千5百万円(△8.9%)の減収となりました。

損益面では、主機関におきましては、造船市況は引き続き厳しく販売価格の改善は進んでおりませんが、修理・部品等におきましては、大物部品の機械加工、組立・整備等の取り込み工事の売上が増加したこと、統合によるシナジー効果の刈り取りでコスト削減に一定の成果が出たことなどにより損益が改善し、営業利益は前年同期と比べ4千6百万円(26.5%)増加し、2億2千2百万円、経常利益は前年同期と比べ5千4百万円(45.7%)増加し、1億7千3百万円となりました。また、前年同期に特別利益として事業統合による負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上したこと並びに繰延税金資産4億3千7百万円を計上したことなどにより、当期純利益は7億5千4百万円(△70.6%)減少し、3億1千4百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ△11.6%減少し、117億4千8百万円となりました。これは、主として売上債権が16億5千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ△2.1%減少し、34億2千6百万円となりました。これは、主として有形固定資産のうち建物が8千5百万円、リース資産が9千3百万円それぞれ減少、投資その他の資産のうち繰延税金資産が1億3千2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ△9.6%減少し、151億7千4百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ△16.6%減少し、70億3千8百万円となりました。これは、主として仕入債務が19億6千2百万円、前受金が7億6千6百万円それぞれ減少、短期借入金が12億円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ△15.0%減少し、25億1千6百万円となりました。これは、主として長期借入金3億1千9百万円、繰延税金負債が1億1千9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ△16.2%減少し、95億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.2%増加し、56億1千9百万円となりました。これは、主として当期純利益等により利益剰余金が2億3千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2千8百万円増加し、36億3百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益による収入1億6千5百万円、売上債権の減少による収入8億9千2百万円、仕入債務の減少による支出19億6千2百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは5億3千9百万円の支出（前年同期は20億6千8百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出7千6百万円、無形固定資産の取得による支出5千8百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千5百万円（前年同期は20億4千9百万円）の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは7億3百万円（前年同期は5億6千1百万円）の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当社の次期の見通しとしましては、当期に続き、ここ数年、新造船市場の受注が落ち込んだ影響で主機関の販売台数が減少するため、売上高が減少する見通しです。一方、海運・造船市況は、環境規制対応のための改修工事増加や老齢船のスクラップが加速し、船腹の供給圧力は緩やかに解消に向かうと予想されるものの、本格的な回復には今暫く時間を要し、足元は依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況下、当社では、いよいよ本格化すると見込まれる環境規制適応船商談に向けて、低圧EGR、低圧SCRの拡販、新規開発エンジンUEC50LSJのマーケットインを実現させることなどで受注の拡大を図る一方で、従来のベストセラーエンジンUEC45LSEの後継機となる次期主力エンジン42LSHの新規開発、バイオマス等を用いた将来燃料の試験研究などにより、変化するマーケットニーズに応える製品、サービスの提供に、引き続き努めてまいります。また、既存機種についても生産性の更なる向上でコストダウンへの取り組みをより一層強化していくとともに、引き続き、他製品向けの機械加工や組立、整備等取り込み工事の受注強化も図り、業容改善に努めてまいります。

なお、2020年3月期の通期業績予想につきましては、売上高101億円、営業利益1億6千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。また、配当予想につきましては現時点では未定としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は主に日本国内で展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性は乏しいため、当面は日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、当社の事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,575,681	3,603,801
受取手形	384,473	377,154
電子記録債権	826,777	237,876
売掛金	3,866,800	2,804,463
製品	791,260	766,263
仕掛品	1,666,200	1,622,003
原材料及び貯蔵品	2,161,938	2,311,560
前払費用	15,467	15,715
その他	20,196	15,885
貸倒引当金	△16,700	△6,334
流動資産合計	13,292,095	11,748,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,156,420	2,953,078
減価償却累計額	△1,570,451	△1,452,492
建物(純額)	1,585,969	1,500,585
構築物	664,150	724,378
減価償却累計額	△515,414	△508,330
構築物(純額)	148,735	216,047
機械及び装置	2,541,307	2,582,656
減価償却累計額	△2,175,250	△2,235,855
機械及び装置(純額)	366,057	346,801
車両運搬具	13,413	13,413
減価償却累計額	△10,588	△12,000
車両運搬具(純額)	2,825	1,412
工具、器具及び備品	718,859	759,355
減価償却累計額	△615,011	△681,187
工具、器具及び備品(純額)	103,848	78,168
土地	90,612	90,612
リース資産	872,228	834,968
減価償却累計額	△158,069	△214,026
リース資産(純額)	714,159	620,941
建設仮勘定	-	5,297
有形固定資産合計	3,012,208	2,859,868
無形固定資産		
ソフトウェア	19,290	20,711
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	1,909	1,273
リース資産	47,846	145,742
特許権	70,000	60,000
ソフトウェア仮勘定	136,000	-
無形固定資産合計	280,568	233,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,373	175,556
関係会社株式	51,795	870
長期前払費用	6,814	1,799
破産更生債権等	30,902	29,402
繰延税金資産	-	132,982
その他	18,597	21,755
貸倒引当金	△30,902	△29,402
投資その他の資産合計	207,579	332,964
固定資産合計	3,500,356	3,426,080
資産合計	16,792,451	15,174,472
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,969,593	352,595
電子記録債務	190,430	1,607,715
買掛金	1,272,875	509,876
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	715,800	619,800
リース債務	119,389	141,632
未払金	293,630	230,393
未払費用	840,965	479,965
未払法人税等	86,099	86,549
前受金	1,230,759	464,584
預り金	46,715	28,832
賞与引当金	70,425	76,311
製品保証引当金	92,604	80,822
受注損失引当金	472,000	938,000
その他	39,265	221,280
流動負債合計	8,440,553	7,038,358
固定負債		
長期借入金	1,858,800	1,539,000
リース債務	710,168	698,476
繰延税金負債	119,215	-
退職給付引当金	186,564	185,208
役員退職慰労引当金	34,558	42,612
資産除去債務	50,901	51,206
その他	1,345	200
固定負債合計	2,961,553	2,516,704
負債合計	11,402,106	9,555,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,026,148	1,256,901
利益剰余金合計	1,421,648	1,652,401
自己株式	△7,770	△7,869
株主資本合計	5,338,628	5,569,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,921	50,574
繰延ヘッジ損益	△205	△448
評価・換算差額等合計	51,715	50,126
純資産合計	5,390,344	5,619,408
負債純資産合計	16,792,451	15,174,472



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,635,415	11,509,834
売上原価		
製品期首たな卸高	583,857	791,260
当期製品製造原価	10,325,479	9,223,845
合計	10,909,337	10,015,105
製品期末たな卸高	791,260	766,263
売上原価合計	10,118,077	9,248,842
売上総利益	2,517,338	2,260,992
販売費及び一般管理費	2,341,739	2,038,832
営業利益	175,599	222,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,776	4,306
受取家賃	5,249	491
受取保険金	-	226
受取技術料	168	-
雑収入	3,677	21,731
営業外収益合計	11,872	26,756
営業外費用		
支払利息	32,580	30,841
支払手数料	31,158	16,776
雑損失	4,859	28,141
営業外費用合計	68,598	75,759
経常利益又は経常損失(△)	118,873	173,156
特別利益		
固定資産売却益	1,809	34
有価証券売却益	-	705
負ののれん発生益	574,580	-
特別利益合計	576,390	739
特別損失		
固定資産売却損	46,595	-
固定資産除却損	3,060	4,583
有価証券売却損	-	384
減損損失	107,261	-
その他	6,966	2,968
特別損失合計	163,883	7,935
税引前当期純利益	531,380	165,960
法人税、住民税及び事業税	58,641	104,067
法人税等調整額	△596,868	△252,719
法人税等合計	△538,226	△148,652
当期純利益	1,069,607	314,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	12,451	407,951
当期変動額				
剰余金の配当			△55,910	△55,910
当期純利益又は当期純損失(△)			1,069,607	1,069,607
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,013,696	1,013,696
当期末残高	145,500	250,000	1,026,148	1,421,648

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△7,557	4,325,144	42,976	—	42,976	4,368,120
当期変動額						
剰余金の配当		△55,910				△55,910
当期純利益又は当期純損失(△)		1,069,607				1,069,607
自己株式の取得	△212	△212				△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,945	△205	8,739	8,739
当期変動額合計	△212	1,013,483	8,945	△205	8,739	1,022,223
当期末残高	△7,770	5,338,628	51,921	△205	51,715	5,390,344

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,026,148	1,421,648
当期変動額				
剰余金の配当			△83,860	△83,860
当期純利益又は当期純損失(△)			314,613	314,613
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	230,752	230,752
当期末残高	145,500	250,000	1,256,901	1,652,401

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△7,770	5,338,628	51,921	△205	51,715	5,390,344
当期変動額						
剰余金の配当		△83,860				△83,860
当期純利益又は当期純損失(△)		314,613				314,613
自己株式の取得	△98	△98				△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,346	△242	△1,589	△1,589
当期変動額合計	△98	230,653	△1,346	△242	△1,589	229,064
当期末残高	△7,869	5,569,282	50,574	△448	50,126	5,619,408

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	531,380	165,960
減価償却費	407,774	426,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,800	△11,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,800	5,886
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,604	△11,782
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	71,000	466,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,599	8,054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,785	△1,356
負ののれん発生益	△574,580	-
固定資産除却損	3,060	4,583
固定資産売却損益 (△は益)	46,285	△34
減損損失	107,261	-
受取利息及び受取配当金	△2,776	△4,306
支払利息	32,580	30,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,368
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△321
売上債権の増減額 (△は増加)	19,586	892,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,848	△80,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,298,610	△1,962,711
未払又は未収消費税等の増減額	85,059	53,744
為替差損益 (△は益)	2,313	41
その他の資産の増減額 (△は増加)	71,557	6,161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△754,591	△397,795
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10,070	△840
その他	15,015	47,201
小計	2,105,776	△361,379
利息及び配当金の受取額	2,776	4,306
利息の支払額	△34,272	△32,037
法人税等の還付額	-	358
法人税等の支払額	△5,632	△151,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068,645	△539,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△464,080	△76,655
有形固定資産の売却による収入	6,227	370
無形固定資産の取得による支出	△191,159	△58,709
長期前払費用の取得による支出	△38	-
投資有価証券の取得による支出	△427	△616
投資有価証券の売却による収入	-	3,592
その他の支出	△228	△3,758
その他の収入	553	-
事業譲受による支出	△1,400,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,049,152	△135,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△927,800	△715,800
リース債務の返済による支出	△103,661	△147,892
セール・アンド・リースバックによる収入	148,280	151,000
自己株式の取得による支出	△212	△98
配当金の支払額	△55,231	△83,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,373	703,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,313	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578,555	28,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,126	3,575,681
現金及び現金同等物の期末残高	3,575,681	3,603,801

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、原材料の評価方法について、従来、主に移動平均法、一部について先入先出法によっておりましたが、当事業年度から移動平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機に期間損益計算をより適正に行うことを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2億9千9百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4億1千8百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」1億1千9百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が2億9千9百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870 千円	870 千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	10,295	9,874
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失の金額	701	△420

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,928.32円	2,010.36円
1株当たり当期純利益	382.62円	112.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	1,069,607	314,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,069,607	314,613
普通株式の期中平均株式数(株)	2,795,449	2,795,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上及び受注の状況

売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
舶用内燃機関	6,117,638	48.4	4,867,200	42.3
修理・部品	6,517,777	51.6	6,642,634	57.7
合計	12,635,415	100.0	11,509,834	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	舶用内燃機関	4,982,538	40.8	5,066,800	44.0
	修理・部品	7,238,135	59.2	6,444,393	56.0
合計		12,220,673	100.0	11,511,193	100.0
受注残高	舶用内燃機関	4,766,000	80.4	4,965,600	83.8
	修理・部品	1,159,769	19.6	961,528	16.2
合計		5,925,769	100.0	5,927,128	100.0